

「自然災害総合研究班」の発展的解消にあたって

総合研究班代表 平澤 朋郎
(東北大学大学院理学研究科)

平成 11 年 12 月 16 日に開かれました自然災害総合研究班研究連絡委員会で、1960 年以来 40 年の歴史をもつ自然災害総合研究班が、京都大学防災研究所に設置される「自然災害科学研究連絡委員会(仮称)」を核とする新たな研究ネットワーク組織へと、発展的に解消することとなりました。ただし、正確に述べますと、平成 12 年度予算で同委員会の設置が保証され、実際に発足したとき、自然災害総合研究班は解散し、新組織に移行いたします。

災害科学総合研究班が 1977 年に発行した「わが国の自然災害科学」によりますと、自然災害科学の研究を総合的に実施するために、全国の大学等に分散している広い学問分野にわたる研究者が参加できる全国的な組織が形成される契機となったのは、中部地方に大災害をもたらした 1959 年の伊勢湾台風であったそうです。その翌年、当時福井大学長であった故長谷川万吉先生が国立大学協会を通じて全国の大学に呼びかけられ、大学における災害科学関係の研究者による研究連絡組織体、災害科学総合研究班が発足する運びとなりました。この発足にあたっては、文部省科学研究費補助金(80 万円)が交付されましたが、当時の研究分担者はわずか 30 名前後であったそうです。

1963 年には、文部省科学研究費の特定研究の中に自然災害科学の研究領域が設定され、計画的、組織的に研究が進められるようになるとともに、総合研班が研究の企画・調整・総括の役割を果たすようになりました。その後、1972 年に文部省科学研究費の特別研究という範疇に変わりましたが、総合研究班は特定研究あるいは特別研究の総括班として科学研究費にサポートされ、活発な活動を続けてきました。1987 年、特別研究から重点領域研究に移行するに及んで、総合研究班を科学研究費の枠の中で継続的に維持することが次第に困難になりました。

このように、科学研究費のもとで発足し、維持されてきた総合研究班は、歴史的にみて、きわめて多面的な機能を果たしてきたと考えられます。まず第 1 に、自然災害科学という学際的研究領域の学会的役割です。第 2 は、文部省の科学研究費を対象にした自然災害科学に関する総合的・系統的研究の企画・調整・評価の機能です。第 3 は、国立大学を中心とする自然災害科学の研究ネットワークで、研究体制・組織の強化(たとえば、各地域の災害資料センターの設置・整備)なども図ってきました。この第 1 の役割に関しては、1981 年に自然災害科学会(現在の日本自然災害学会)が発足し、さらに昨年には、日本災害情報学会も設立され、総合研究班のこの点での役割は概ね終了したと言って良いでしょう。第 2 に関しては、「突発災害研究」という特殊な科学研究費の項目を除けば、「自然災害科学特別研究」といった包括的な領域が設定されていない以上、その特化された役割は存在し得ないでしょうし、また、一般的な問題には、学会や学術会議の研究連絡委員会が役割を果たすはずで、第 3 に関連して、京都大学防災研究所が 1996 年に全国共同利用研究所に改組され、防災研究所を中核とする新たな形態の「自然災害科学研究ネットワーク」の素地ができあがりました。

このような背景のもとで、「自然災害総合研究班」は、京都大学防災研究所に設置される「自然災害科学研究連絡委員会(仮称)」を中核とする新たな研究ネットワーク組織に移行

する決断をしたわけです。この「自然災害科学研究連絡委員会（仮称）」は、防災研究所に設置されますが、そこでの議論は決して防災研究所の枠の中にとどまる必要はありません。研究体制・組織を含めて、わが国の自然災害科学研究の推進を図るためには、(主として大学は)どうすべきか、何をなすべきかを審議する「研究協議会」的イメージを、私はもっています。なお、自然災害科学研究連絡委員会（仮称）」の規約の骨格については、昨年 12 月 16 日の研究連絡委員会で決まっておりますが、最終的には新たに発足する研究連絡委員会で決めていただくことになっております。

おわりに、自然災害総合研究班を立ち上げ、ここまで発展させ、維持してこられた多くの先生方のご努力に、心から敬意を表させていただきたいと思います。同時に、全国の多くの研究者が「われわれの研究連絡委員会」、「われわれの研究ネットワーク」と思える新組織が発足し、研究ネットワーク全体が自然災害科学の COE として機能し、大きく発展することを期待しております。

（災害科学研究通信 No.60 2001.3）

（自然災害総合研究班，京都大学防災研究所自然災害科学研究連絡委員会）